

平成 27 年度 久留米市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 27 年度久留米市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接続戸数		114,557	戸
(2)	年間総処理水量		27,194,000	立方メートル
(3)	一日平均処理水量		74,300	立方メートル
(4)	建設改良事業の概要			
	1 管渠布設工事	総延長	32,770	メートル
	2 雨水施設工事		一 式	
	3 浄化センター施設工事		一 式	

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益		6,743,522	千円
第1項 営業収益		4,694,482	千円
第2項 営業外収益		2,048,838	千円
第3項 特別利益		202	千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用		6,460,660	千円
第1項 営業費用		5,283,319	千円
第2項 営業外費用		1,165,040	千円
第3項 特別損失		2,301	千円
第4項 予備費		10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,332,534千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,741千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額226,836千円、過年度分損益勘定留保資金293,863千円、当年度分損益勘定留保資金1,781,094千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入		7,298,806	千円
第1項 企業債		5,058,700	千円
第2項 補助金		1,383,990	千円
第3項 負担金		856,114	千円
第4項 固定資産売却代金		2	千円

	支	出	
第1款 資本的支出		9,631,340	千円
第1項 建設改良費		5,723,081	千円
第2項 企業債償還金		3,898,259	千円
第3項 予備費		10,000	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額（千円）	年度	年割額（千円）
1 資本的支出	1 建設改良費	ポンプ場耐震化 対策事業	90,000	平成27年度	36,000
				平成28年度	54,000
		東櫛原地区浸水 対策事業 (第二期)	796,000	平成27年度	121,000
				平成28年度	633,000
				平成29年度	42,000
		南部浄化センター 施設改修事業	1,060,000	平成27年度	460,000
				平成28年度	600,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額（千円）	起債の方法	利率（％）	償還の方法
公共下水道事業	5,058,700	普通貸借又は証券発行	4.0 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。 ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
特定環境保全 公共下水道事業				

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5, 0 0 0, 0 0 0千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	4 6 3, 6 8 4	千円
(2) 交際費	1 9 0	千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業経営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6 2 2, 2 1 4千円である。

平成27年2月27日提出

福岡県久留米市長

檜 原 利 則

平成 27 年度 久留米市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道収益	6,743,522	下水道使用料収入
		2 雨水処理負担金	4,694,482	
		3 その他の営業収益	4,361,942	
			232,845	
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	99,695	国庫補助金、固定買取売電益、責任技術者登録手数料等の収入
		2 他会計補助金	2,048,838	
		3 長期前受金戻入		
		4 雑収益		
	3 特別利益	1 固定資産売却益	2,048,838	預金利息及びその他利息収入
		2 過年度損益修正益	622,214	
			1,423,949	
			2,674	
			202	一般会計補助金
			2	
			200	行政財産使用料及びその他雑収入

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用			6,460,660	
	1 営業費用		5,283,319	千円
		1 管渠費	430,842	給 料 4人 14,540 手 当 等 9,989 法定福利費 7,310 委 託 料 203,125 修 繕 費 113,284 工事請負費 20,000 材 料 費 25,946 その他污水管渠の維持管理 に要する費用 36,648
		2 ポンプ場費	127,395	給 料 2人 9,634 手 当 等 6,190 法定福利費 3,224 委 託 料 28,127 修 繕 費 19,865 動 力 費 53,298 その他ポンプ場施設の維持管理 に要する費用 7,057
		3 処理場費	895,379	給 料 9人 37,932 手 当 等 25,384 法定福利費 12,931

					千円
				委 託 料	5 7 5, 8 9 4
				修 繕 費	5 2, 7 9 7
				動 力 費	1 1 7, 0 4 3
				薬 品 費	5 1, 7 8 8
				その他処理場施設の維持管理 に要する費用	2 1, 6 1 0
	4	雨水施設費	3 5, 1 7 1	給 料 2人	6, 4 0 2
				手 当 等	5, 1 6 7
				法定福利費	2, 1 6 4
				委 託 料	8, 2 6 1
				修 繕 費	8, 9 5 5
				その他雨水施設の維持管理 に要する費用	4, 2 2 2
	5	業務費	1 3 7, 7 7 4	給 料 6人	2 2, 4 2 8
				手 当 等	1 3, 5 6 9
				法定福利費	9, 2 2 3
				委 託 料	1 6, 3 9 0
				負 担 金	2 9, 9 7 4
				その他使用料の徴収、普及指導 に要する費用	4 6, 1 9 0
	6	総係費	1 2 7, 6 6 9	給 料 8人	3 1, 1 0 7
				手 当 等	2 7, 5 2 7
				法定福利費	1 0, 5 7 5
				厚生福利費	1, 7 9 4

				千円
				退職給付費
				22,498
				委託料
				9,551
				その他部の総括的業務に要する費用
				24,617
		7 減価償却費	3,500,234	
		8 資産減耗費	28,855	
	2 営業外費用		1,165,040	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,164,540	
		2 雑支出	500	
	3 特別損失		2,301	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	2,300	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			7,298,806	
	1 企業債		5,058,700	千円
		1 企業債	5,058,700	建設改良費 4,104,700 特別措置分 954,000
	2 補助金		1,383,990	
		1 国県市補助金	1,383,990	国庫補助金 1,383,990
	3 負担金		856,114	
		1 工事負担金	1	
		2 受益者分担金	40,751	
		3 受益者負担金	82,437	
		4 他会計負担金	732,925	
	4 固定資産売却代金		2	
		1 固定資産売却代金	2	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的支出			9,631,340	
	1 建設改良費		5,723,081	千円
		1 管渠建設費	4,667,163	給 料 25人 95,978
				手 当 等 68,129
				法定福利費 33,106
				委 託 料 532,874
				管渠布設工事費 3,654,900
				その他管渠建設に要する費用 282,176
		2 雨水施設建設費	427,926	委 託 料 36,000
				雨水施設工事費 365,000
				その他雨水施設建設に要する費用 26,926
		3 浄化センター建設費	624,992	委 託 料 44,500
				浄化センター施設工事費 580,000
				その他浄化センター建設に要する費用 492
		4 機械備品購入費	3,000	水質機器購入 3,000
	2 企業債償還金		3,898,259	
		1 企業債償還金	3,898,259	企業債元金償還金
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

平成 27 年度 久留米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	70,193
減価償却費	3,500,234
退職給付引当金の増加額	21,514
賞与引当金の増加額	2,245
貸倒引当金の減少額	△ 55
長期前受金戻入額	△ 1,423,949
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	1,164,540
固定資産除却損	28,855
固定資産売却損益	△ 1
未収金の増加額	△ 76,660
未払金の増加額	38,662
小計	3,325,577
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 1,164,540
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,161,038

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6, 9 9 3, 2 9 1
有形固定資産の売却による収入	4
国庫補助金等による収入	1, 7 5 8, 3 1 4
他会計からの繰入金による収入	2 7 9, 2 6 9
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4, 9 5 5, 7 0 4</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4, 6 7 3, 2 0 0
その他の企業債による収入	9 5 4, 0 0 0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3, 0 6 4, 6 0 3
その他の企業債の償還による支出	△ 8 3 3, 6 5 6
他会計からの出資による収入	4 5 3, 6 5 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2, 1 8 2, 5 9 7</u>

4 資金増加額（又は減少額）

△ 6 1 2, 0 6 9

5 資金期首残高

2, 6 3 4, 7 2 1

6 資金期末残高

2, 0 2 2, 6 5 2

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	3 0	1 2 2, 0 4 3	1 0 4, 5 4 4	2 2 6, 5 8 7	4 0, 8 8 3	2 6 7, 4 7 0
	資本勘定支弁職員		2 5	9 5, 9 7 8	6 8, 1 2 9	1 6 4, 1 0 7	3 2, 1 0 7	1 9 6, 2 1 4
	合 計	1	5 5	2 1 8, 0 2 1	1 7 2, 6 7 3	3 9 0, 6 9 4	7 2, 9 9 0	4 6 3, 6 8 4
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	3 1	1 3 2, 8 8 6	1 1 4, 2 8 8	2 4 7, 1 7 4	4 4, 2 8 0	2 9 1, 4 5 4
	資本勘定支弁職員		2 5	9 7, 5 2 7	8 4, 7 5 2	1 8 2, 2 7 9	3 2, 5 1 1	2 1 4, 7 9 0
	合 計	1	5 6	2 3 0, 4 1 3	1 9 9, 0 4 0	4 2 9, 4 5 3	7 6, 7 9 1	5 0 6, 2 4 4
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	△ 1 0, 8 4 3	△ 9, 7 4 4	△ 2 0, 5 8 7	△ 3, 3 9 7	△ 2 3, 9 8 4
	資本勘定支弁職員		0	△ 1, 5 4 9	△ 1 6, 6 2 3	△ 1 8, 1 7 2	△ 4 0 4	△ 1 8, 5 7 6
	合 計	0	△ 1	△ 1 2, 3 9 2	△ 2 6, 3 6 7	△ 3 8, 7 5 9	△ 3, 8 0 1	△ 4 2, 5 6 0

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	9,061	7,097	5,578	0
	前 年 度	10,129	8,031	4,867	0
	比 較	△ 1,068	△ 934	711	0

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	27,370	1,180	5,124	48
	前 年 度	20,043	866	10,221	48
	比 較	7,327	314	△ 5,097	0

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	62,337	32,380	22,498
	前 年 度	83,822	41,013	20,000
	比 較	△ 21,485	△ 8,633	2,498

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考														
給 料	△ 12,392	1 給与改定に伴う増減分	692		給料改定の状況 前年度 若年層を中心に給料表の水準の引き上げ。平均0.3%														
		2 昇給に伴う増加分	3,852		平均昇給率 1.2%														
		3 その他の増減分	△ 16,936	人事異動等による増減分 △ 12,821千円 要員の減少による増減分 △ 4,115千円	職員の異動状況 <table><tr><td></td><td>1月に 在職する職員</td><td>(増減)</td><td>(計)</td></tr><tr><td>本年度</td><td>55人</td><td>0人</td><td>55人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>54人</td><td>2人</td><td>56人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>1人</td><td>△ 2人</td><td>△ 1人</td></tr></table>		1月に 在職する職員	(増減)	(計)	本年度	55人	0人	55人	前年度	54人	2人	56人	増 減	1人
	1月に 在職する職員	(増減)	(計)																
本年度	55人	0人	55人																
前年度	54人	2人	56人																
増 減	1人	△ 2人	△ 1人																
手 当	△ 26,367	1 制度改正に伴う増減分	834		住居手当 制度改正による支給額の減少 5,000円 → 3,500円 勤勉手当 1.35月 → 1.5月														
		2 その他の増減分	△ 27,201																

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職	
		給 料 表 (一)	給 料 表 (二)
平成27年 1 月 1 日 現在	平 均 給 料 月 額	3 1 7, 6 1 7 円	3 2 6, 6 0 0 円
	平 均 給 与 月 額	3 5 2, 9 2 8 円	3 6 0, 4 0 0 円
	平 均 年 齢	4 2 歳 1 ヶ月	5 7 歳 1 0 ヶ月
平成26年 1 月 1 日 現在	平 均 給 料 月 額	—	—
	平 均 給 与 月 額	—	—
	平 均 年 齢	—	—

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	給 料 表 (一) (円)	給 料 表 (二) (円)	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	1 4 6, 5 0 0	1 4 4, 2 0 0	1 4 6, 5 0 0	1 4 4, 2 0 0
大 学 卒	1 8 0, 8 0 0		1 8 0, 8 0 0	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	給 料 表 (一)			給 料 表 (二)		
平成27年 1月 1日現在	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
	1 級	6	11.1	1 級		
	2 級	9	16.7	2 級		
	3 級	16	29.6	3 級		
	4 級	14	25.9	4 級	1	100.0
	5 級	3	5.6			
	6 級	4	7.4			
	7 級	2	3.7			
	8 級					
	計	54	100.0	計	1	100.0
平成26年 1月 1日現在	1 級	—	—	1 級	—	—
	2 級	—	—	2 級	—	—
	3 級	—	—	3 級	—	—
	4 級	—	—	4 級	—	—
	5 級	—	—			
	6 級	—	—			
	7 級	—	—			
	8 級	—	—			
	計	—	—	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事の職務	高度の知識 又は経験を 必要とする 主事の職務	主任主事の 職務	主査（同相 当職を含む。） の職務 相当困難な 業務を所掌 する主任主 事の職務	課長補佐（ 同相当職を 含む。）の 職務 副主幹の職 務	課長（同相 当職を含む。） の職務	次長、検査 企画監、担 当次長又は これらに相 当する職の 職務	部長、担当 部長、又は これらに相 当する職の 職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
			給料表 (一)	給料表 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5 5	5 4	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4 9	4 8	1
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	4 2	1
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)	7	
		号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	8 9 . 1	8 8 . 9	1 0 0 . 0
前 年 度	職 員 数 (a) (人)	-	-	-
	昇給に係る職員数 (b) (人)	-	-	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	-
		4 号 給 (人)	-	-
		6 号 給 (人)	-	-
		8 号 給 (人)	-	-
		号 給 (人)	-	-
	比 率 (b) / (a) (%)	-	-	-

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成27年 1 月 1 日 現在)	—
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	1. 9 7 5	2. 1 2 5	4. 1 0	有	
前 年 度	1. 9 0 0	2. 0 5 0	3. 9 5	有	
一般会計の制度	1. 9 7 5	2. 1 2 5	4. 1 0	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 (月分)	2 5 年勤続 (月分)	3 5 年勤続 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	2 5. 5 5 6 2 5	3 4. 5 8 2 5	4 9. 5 9	4 9. 5 9	なし	
一般会計の制度 (支給率等)	2 5. 5 5 6 2 6	3 4. 5 8 2 6	4 9. 5 9	4 9. 5 9	なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						前 末 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 末 ま で の 義 務 発 生 額	前 年 度 末 支 払 義 務 発 生 額 (見込)額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 する 進 捗 率
			年度	年割額 (千円)	同 左 財 源 内 訳										
					国庫 補助金 (千円)	企業債 (千円)	一般会計 出資金 (千円)	その他 負担金等 (千円)							
1 質 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	汚水管渠 布設事業 (北野 地区)	26	36,000	18,000	18,000				36,000		36,000		32.7	
			27	39,000	19,500	19,500					39,000	39,000		35.5	
			28	35,000	17,500	17,500							35,000		
			計	110,000	55,000	55,000				36,000	39,000	75,000	35,000	68.2	
		ポンプ場 耐震化 対策事業	27	36,000	16,000	20,000					36,000	36,000		40.0	
			28	54,000	24,000	30,000							54,000		
			計	90,000	40,000	50,000					36,000	36,000	54,000	40.0	

款	項	事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
			年度	年割額 (千円)	同 左 財 源 内 訳									
					国庫 補助金 (千円)	企業債 (千円)	一般会計 出資金 (千円)	その他 負担金等 (千円)						
			25	500,000	250,000	250,000			300,000			300,000		15.4
		東 櫛 原 地区浸水 対策事業	26	1,264,600	562,500	702,100				1,464,600		1,464,600		75.0
			27	187,000	88,500	98,500					187,000	187,000		9.6
			計	1,951,600	901,000	1,050,600			300,000	1,464,600	187,000	1,951,600		100.0
			東 櫛 原 地区浸水 対策事業 (第二期)	27	121,000	59,200	61,800					121,000	121,000	
		28		633,000	286,700	346,300							633,000	
		29		42,000	17,900	24,100							42,000	
		計		796,000	363,800	432,200					121,000	121,000	675,000	15.2

		南部浄化 センター 施設改修 事業	27	460,000	242,300	217,700					460,000	460,000		43.4
			28	600,000	330,000	270,000							600,000	
			計	1,060,000	572,300	487,700					460,000	460,000	600,000	43.4

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	自己資金
新神代橋添架 負担金	千円 8,400	平成26年度 まで	千円	平成27年度 から 平成28年度 まで	千円 2,400	千円 2,400	千円
水洗便所改造資金 貸付損失補償	水洗便所改造に伴う 資金貸付により生じ た損失について補償 する	平成26年度 まで	1,328	平成27年度 以降	損 失 額		

平成 27 年度 久留米市下水道事業予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		4,850,324
ロ 建 物	5,432,372	
減価償却累計額	<u>△ 349,954</u>	5,082,418
ハ 構 築 物	91,917,780	
減価償却累計額	<u>△ 4,545,885</u>	87,371,895
ニ 機械及び装置	8,981,641	
減価償却累計額	<u>△ 1,963,314</u>	7,018,327
ホ 車両運搬具	199	
減価償却累計額	<u>0</u>	199
ヘ 工具、器具及び備品	19,089	
減価償却累計額	<u>△ 935</u>	18,154
ト 建設仮勘定		<u>2,853,069</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

107,194,386

固 定 資 産 合 計

107,194,386

2 流 動 資 産

(1) 現 金・預 金

2,022,652

(2) 未 収 金

812,294

貸倒引当金

△ 30,540

781,754

流 動 資 産 合 計

2,804,406

資 産 合 計

109,998,792

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

53,811,723

ロ その他の企業債

4,241,216

企 業 債 合 計

58,052,939

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

41,514

引 当 金 合 計

41,514

固 定 負 債 合 計

58,094,453

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

2,926,727

ロ その他の企業債

382,718

企 業 債 合 計

3,309,445

(2) 未 払 金

2,016,330

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

34,044

引 当 金 合 計

34,044

(4) その他流動負債

12,337

流 動 負 債 合 計

5,372,156

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

39,130,561

長期前受金収益化累計額

△ 2,798,063

36,332,498

(2) 建設仮勘定長期前受金

1,002,023

繰 延 収 益 合 計

37,334,521

負 債 合 計

100,801,130

資 本 の 部

6 資 本 金			6,588,015
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	516,560		
ロ 国県市補助金	1,856,748		
資 本 剰 余 金 合 計		2,373,308	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	236,339		
利 益 剰 余 金 合 計		236,339	
剰 余 金 合 計			2,609,647
資 本 合 計			9,197,662
負 債 資 本 合 計			109,998,792

平成 26 年度 久留米市下水道事業予定損益計算書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1	営	業	収	益			
	(1)	下	水	道	収	益	
					4,028,243		
	(2)	雨	水	処	理	負	担
					金	203,642	
	(3)	そ	の	他	営	業	収
					益	<u>81,006</u>	4,312,891
2	営	業	費	用			
	(1)	管	渠	費	381,923		
	(2)	ポ	ン	プ	場	費	
					106,224		
	(3)	処	理	場	費	797,861	
	(4)	雨	水	施	設	費	
					28,295		
	(5)	業	務	費	136,966		
	(6)	総	係	費	128,867		
	(7)	減	価	償	却	費	
					3,362,636		
	(8)	資	産	減	耗	費	
					<u>72,797</u>	<u>5,015,569</u>	
		営	業	利	益		△ 702,678

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他会計補助金	715,403		
(3)	長期前受金戻入	1,374,114		
(4)	雑収益	<u>2,654</u>	2,092,172	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,159,334		
(2)	雑支出	<u>500</u>	<u>1,159,834</u>	<u>932,338</u>
	経常利益			229,660
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	2		
(2)	過年度損益修正益	<u>652</u>	654	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	2,185		
(3)	その他特別損失	<u>61,982</u>	<u>64,168</u>	<u>△ 63,514</u>
	当年度純利益			166,146
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度末処分利益剰余金			<u><u>166,146</u></u>

平成26年度 久留米市下水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		4,847,025	
ロ 建 物	5,403,621		
減価償却累計額	<u>△ 168,972</u>	5,234,649	
ハ 構 築 物	87,625,725		
減価償却累計額	<u>△ 2,211,188</u>	85,414,537	
ニ 機械及び装置	8,767,789		
減価償却累計額	<u>△ 982,373</u>	7,785,416	
ホ 車両運搬具	199		
減価償却累計額	<u>0</u>	199	
ヘ 工具、器具及び備品	16,356		
減価償却累計額	<u>△ 103</u>	16,253	
ト 建設仮勘定		<u>1,115,635</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>104,413,714</u>	
固 定 資 産 合 計			104,413,714
2 流 動 資 産			
(1) 現金・預金		2,634,721	
(2) 未 収 金	1,135,780		
貸倒引当金	<u>△ 30,595</u>	1,105,185	
(3) 前 払 金		<u>143,956</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>3,883,862</u>
資 産 合 計			<u><u>108,297,576</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

50,075,450

ロ その他の企業債

3,669,934

企 業 債 合 計

53,745,384

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

20,000

引 当 金 合 計

20,000

固 定 負 債 合 計

53,765,384

4 流 動 負 債

(1) 一時借入金

1,989,800

(2) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

3,064,602

ロ その他の企業債

833,656

企 業 債 合 計

3,898,258

(3) 未 払 金

2,805,151

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

31,799

引 当 金 合 計

31,799

(5) その他流動負債

12,337

流 動 負 債 合 計

8,737,345

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

37,443,312

長期前受金収益化累計額

△ 1,374,114

36,069,198

(2) 建設仮勘定長期前受金

1,051,836

繰 延 収 益 合 計

37,121,034

負 債 合 計

99,623,763

資 本 の 部

6 資 本 金			6,134,359
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	516,560		
ロ 国県市補助金	1,856,748		
資 本 剰 余 金 合 計		2,373,308	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	166,146		
利 益 剰 余 金 合 計		166,146	
剰 余 金 合 計			2,539,454
資 本 合 計			8,673,813
負 債 資 本 合 計			108,297,576

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 2～46 年

構築物 4～50 年

機械及び装置 2～20 年

器具及び備品 2～14 年

(2) リース資産

現在リース契約を締結しているものは、所有権移転外のファイナンス・リース取引であり、所有権移転外のファイナンス・リース取引について、久留米市企業局は、法任意適用事業者の特例的会計処理が認められているため、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行なっている。

2 引当金の引当方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における下水道事業が負担すべき退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．平成２７年度予定貸借対照表等関連

１ 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、15,954,219,000 円である。

２ 引当金の取り崩し

（１）退職給付引当金の取り崩し

平成２７年度において、退職手当 984,000 円を支給するために、退職給付引当金 984,000 円を取り崩す予定である。

（２）賞与引当金の取り崩し

平成２７年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及び法定福利費 102,282,000 円の支出のために、賞与引当金 31,799,000 円を取り崩す予定である。

Ⅲ．平成２６年度予定貸借対照表等関連

１ 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、15,504,695,000 円である。

２ 引当金の取り崩し

（１）賞与引当金の取り崩し

平成２６年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及び法定福利費 90,758,967 円の支出のために、賞与引当金 32,804,000 円を取り崩す予定である。

Ⅳ．セグメント情報の開示

久留米市下水道事業は、下水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。